

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第35期) 至 平成20年3月31日

株式会社 アドヴァン

東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号

(E02826)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 販売及び仕入の状況	10
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) ライツプランの内容	19
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5) 所有者別状況	20
(6) 大株主の状況	21
(7) 議決権の状況	22
(8) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況	27
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	58
2. 財務諸表等	59
(1) 財務諸表	59
(2) 主な資産及び負債の内容	78
(3) その他	80
第6 提出会社の株式事務の概要	81
第7 提出会社の参考情報	82
1. 提出会社の親会社等の情報	82
2. その他の参考情報	82
第二部 提出会社の保証会社等の情報	82

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第35期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社アドヴァン
【英訳名】	ADVANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山形 雅之助
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号
【電話番号】	03（3475）0394
【事務連絡者氏名】	経理部 古賀 正行
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号
【電話番号】	03（3475）0394
【事務連絡者氏名】	経理部 古賀 正行
【縦覧に供する場所】	株式会社アドヴァン 大阪支店 （大阪市中央区本町3丁目3番12号） 株式会社アドヴァン 名古屋支店 （名古屋市中区東桜2丁目22番18号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	15,043,095	15,586,348	16,609,877	16,185,172	15,488,729
経常利益(千円)	3,208,706	3,584,585	3,883,760	3,465,847	2,835,603
当期純利益(千円)	1,786,737	2,058,697	2,263,361	2,005,886	899,203
純資産額(千円)	18,463,609	18,425,927	20,166,702	19,845,971	19,296,151
総資産額(千円)	25,869,331	29,506,306	30,691,004	29,891,676	30,363,238
1株当たり純資産額(円)	732.25	748.52	817.18	828.91	818.96
1株当たり当期純利益(円)	66.82	79.80	87.01	82.95	37.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	66.68	79.52	80.88	77.09	34.73
自己資本比率(%)	71.4	62.5	65.7	66.4	63.6
自己資本利益率(%)	9.7	11.2	11.7	10.0	4.6
株価収益率(倍)	17.8	17.8	26.3	18.3	21.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,130,572	2,430,183	2,794,246	2,202,847	2,070,904
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△2,410,329	△3,421,534	△1,343,705	△406,310	△995,577
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	714,812	677,014	△909,023	△2,348,363	98,154
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,053,411	2,739,073	3,280,591	2,728,765	3,902,246
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	291 [—]	303 [—]	311 [—]	307 [—]	330 [—]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	14,556,679	15,055,417	15,949,694	15,600,519	14,914,362
経常利益 (千円)	2,715,626	3,128,957	3,361,451	2,905,695	2,269,562
当期純利益 (千円)	1,510,372	1,796,301	1,959,039	1,697,994	624,976
資本金 (千円)	12,500,000	12,500,000	12,500,000	12,500,000	12,500,000
発行済株式総数 (株)	26,906,346	26,906,346	26,906,346	26,906,346	26,906,346
純資産額 (千円)	18,084,242	17,787,915	19,233,737	18,654,373	17,820,931
総資産額 (千円)	22,234,527	26,032,303	27,070,340	26,486,064	25,099,562
1株当たり純資産額 (円)	717.14	723.14	780.45	779.14	756.35
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	40.0 (-)	30.0 (-)	40.0 (-)	40.0 (-)	40.0 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	56.00	69.80	75.91	70.22	26.32
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	55.88	69.55	70.56	65.26	24.14
自己資本比率 (%)	81.3	68.3	71.1	70.4	71.0
自己資本利益率 (%)	8.3	10.0	10.6	9.0	3.4
株価収益率 (倍)	21.2	20.3	30.2	21.6	30.6
配当性向 (%)	71.4	43.0	52.7	57.0	152.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	224 [-]	230 [-]	239 [-]	232 [-]	253 [-]

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は、就業人員を記載しております。
3. 第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和50年3月	輸入セラミックタイルの販売を目的に東京都中央区銀座にて株式会社アドヴァンを設立。（資本金5,000千円）
昭和53年9月	東京都渋谷区神宮前に本店移転。原宿ショールーム開設。
昭和55年8月	業容拡大の為、インテリアタイル株式会社を吸収合併。
10月	東京都港区浜松町に本店移転。
昭和57年9月	規格石材の輸入販売開始。
昭和58年3月	大阪支店開設。
昭和59年12月	千葉県野田市に野田流通センター完成。
昭和60年8月	福岡支店開設。
昭和61年5月	名古屋支店開設。
昭和63年1月	広島支店開設。
6月	東京都渋谷区神宮前に本店移転。
平成元年4月	仙台支店開設。
平成2年1月	札幌支店開設。
平成3年1月	株式会社アド・ウィンインターナショナルを吸収合併。
4月	横浜支店開設。
平成4年11月	東京都渋谷区神宮前に本社社屋及びショールーム完成。
平成5年12月	茨城県岩井市（現 坂東市）に岩井流通センター完成。
平成7年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年8月	福岡県朝倉郡三輪町（現 筑前町）に九州流通センター完成。
平成10年8月	三重県上野市（現 伊賀市）に名阪流通センター完成。
12月	当社100%出資子会社のアドヴァン管理サービス株式会社設立。
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部上場。
10月	北関東支店開設。
平成13年12月	タイル、石材工事会社の株式会社ヤマコーを100%子会社化。
平成14年11月	岩井流通センターを拡張し、岩井第二倉庫完成。
平成15年4月	岩井流通センターに、岩井第三倉庫完成。
平成17年10月	大阪市中央区本町に大阪支店新社屋及びショールーム完成。
平成19年4月	子会社のアドヴァン管理サービス株式会社は、会社分割によりアドヴァンロジスティクス株式会社を分社化。
10月	岩井流通センターを拡張し、岩井第七倉庫完成。

3 【事業の内容】

当連結会計年度より、当社グループが営む事業の関係会社については下記のとおり変更しております。

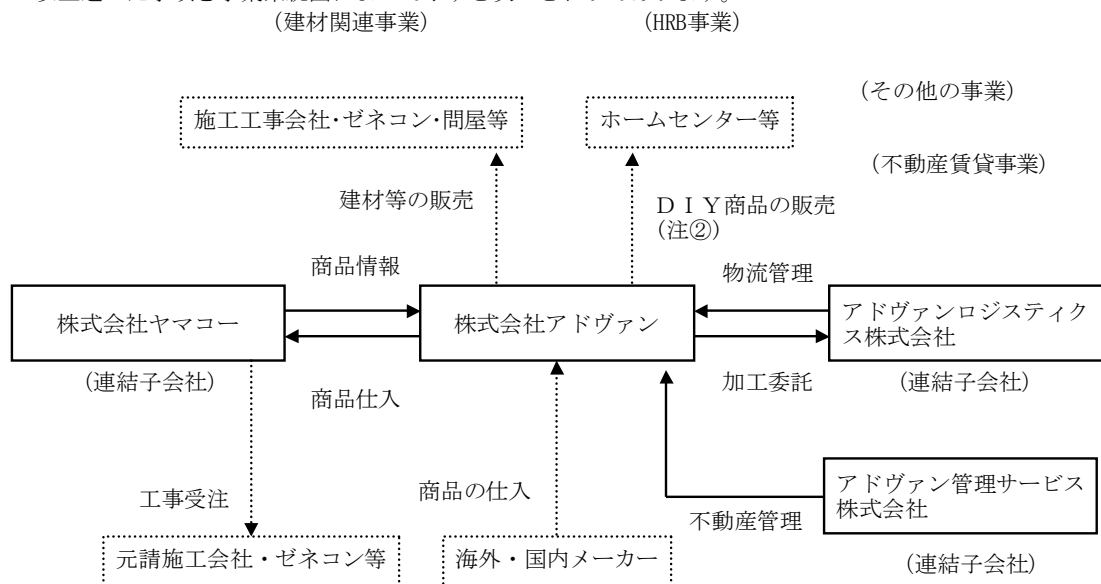
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アドヴァン）及び子会社（アドヴァン管理サービス株式会社、アドヴァンロジスティクス株式会社、株式会社ヤマコー）より構成されており、石材、新建材、タイル等の建材及びガーデニング商品等の開発・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5経理の状況1.（1）連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 建材関連事業……主に店舗、商業施設、住宅等の建築物の床壁材として使用する規格石材、新建材、タイル等の建材の輸入販売、及び工事業。
- 石材……………当社が主に海外メーカーから輸入し、国内の工事店・問屋等へ販売しております。なお、加工の一部をアドヴァンロジスティクス株式会社へ委託しております。また、商品の一部を株式会社ヤマコーへ販売しております。
- 新建材……………当社が主に海外メーカーから輸入し、国内の工事店・問屋等へ販売しております。なお、加工の一部をアドヴァンロジスティクス株式会社へ委託しております。
- タイル……………当社が主に海外メーカーから輸入し、国内の工事店・問屋等へ販売しております。また、商品の一部を株式会社ヤマコーへ販売しております。
- (2) HRB事業（注①）
- D I Y事業……主に煉瓦・鉢などのガーデニング関連商品の卸売事業。
- 当社が主に海外メーカーから輸入し、国内のホームセンターへ販売しております。
- (3) 不動産賃貸事業……ビル社宅の不動産管理業。
- 当社本社ビル、物流センター及び社宅の管理を子会社アドヴァン管理サービス株式会社が行っております。（注③）
- (4) その他の事業……………倉庫業。
- 当社商品の入出庫業務を、子会社アドヴァンロジスティクス株式会社が行っております。（注③）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(AD2 BUILDING SOLUTIONS SDN. BHD. (持分法非適用関連会社) 含む)

- (注) ①HRBはHomecenter and Retail Businessの略であり、ホームセンターへの卸売販売の総称として使用しております。
- ②DIYはDo It Yourselfの略で、ホームセンターで販売している商品の総称として使用しておりますが、当社ではそのうちガーデニング用品を主に取り扱っております。
- ③アドヴァン管理サービス株式会社は、平成19年4月2日をもって新設設立会社のアドヴァンロジスティクス株式会社に物流管理事業を承継させる会社分割を行いました。

4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 または被所有割合 (%)	関係内容
アドヴァン管理サービス株式会社	東京都渋谷区	6,590	不動産賃貸事業	100	ビル社宅等の不動産の管理業務を行っている。 役員の兼務あり。
アドヴァンロジスティクス株式会社	茨城県坂東市	10	建材関連事業及び その他の事業	100	当社商品の加工委託、物流管理業務を行っている。
株式会社ヤマコー	東京都荒川区	10	建材関連事業	100	当社商品の仕入。 役員の兼務あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. アドヴァン管理サービス株式会社は特定子会社であります。

(2)その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 または被所有割合 (%)	関係内容
有限会社不二総業	東京都渋谷区	97	不動産管理業	被所有35.17	当社役員及びその近親者が100%出資する会社。 役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
建材関連事業	235
HRB事業	20
不動産賃貸事業	1
その他の事業	34
全社（共通）	40
合計	330

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
250	31.7	6.7	4,587,403

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な輸出や企業収益の改善を背景とした設備投資の増加などに支えられ、景気は前半こそ緩やかな回復基調を維持していましたが、継続的な原油・原材料価格の高騰による影響や米国のサブプライム問題に端を発した金融市場の混乱、更には円高基調の為替動向や株安などの要因も重なり、景気は次第に先行き不透明感を強めながら推移してまいりました。

また、当社関連の建築業界におきましても、昨年6月の改正建築基準法の施行により建築確認申請の許認可の手続きが厳格化されたことで着工に遅れが生じ、建築着工件数が大幅に減少するなど、当社を取り巻く環境も厳しい状況のなかで推移してまいりました。

このようななか、当社グループはファブレスメーカーとしての特性を活かした高付加価値商品の開発、販売に努めるとともに、新規需要先及び新規顧客の深堀りに注力し売上拡大に努めてまいりました。しかしながら、改正建築基準法の影響が下期から顕著となり、需要は大きく落ち込み低調のまま推移してきました。

この結果、当連結会計年度の売上高は15,488百万円（前期比4.3%減）となりました。また、利益面では、昨年からの急激な為替変動に対応できず売上総利益率低下の要因となり、この結果、営業利益は2,556百万円（前期比22.3%減）、経常利益は2,835百万円（前期比18.2%減）となりました。また、当期純利益につきましては、ショールーム改装に伴う固定資産処分損87百万円に加え、株式市場の低迷により保有有価証券を減損処理することとなり、投資有価証券評価損1,131百万円を特別損失として計上した結果、当期純利益は899百万円（前期比55.2%減）となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

<建材関連事業>

建材関連事業におきましては、ファブレスメーカーとしての特性を活かした高付加価値商品の開発、販売を行うとともに、新規顧客及び新規販路開拓への注力に努めてまいりましたが、改正建築基準法の影響もあり、戸建住宅、店舗・商業施設等を中心に後半から需要は低迷し、厳しい環境のまま推移してまいりました。

この結果、当連結会計年度の建材関連事業の売上高は14,074百万円（前期比5.4%減）、営業利益は2,711百万円（前期比23.3%減）となりました。

<HRB事業>※

HRB事業におきましては、主な販売先であるホームセンター業界において倒産や事業撤退などが相次ぎ、また、主力の園芸商材の販売においても冬場に強い寒波が押し寄せるなど厳しい環境で推移してまいりました。このようななか、当社はオリジナル性の高い商材の開発、販売に注力し、売上増加に努めてまいりました。なお、利益面では慢性的な原油高の影響による運賃上昇の影響もあり、厳しい状況のなかで推移してまいりました。

この結果、当連結会計年度のHRB事業の売上高は1,414百万円（前期比8.6%増）、営業利益は71百万円（前期比49.0%減）となりました。

※HRBはHomecenter and Retail Businessの略であり、ホームセンターへの卸売販売の総称として使用しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1,173百万円増加の3,902百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動のキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は1,617百万円（前年同期は3,450百万円）となり、営業活動により得られた資金は2,070百万円（前年同期は2,202百万円）であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は995百万円（前年同期は406百万円）であります。その主な内訳は、岩井流通センター倉庫増設を主とした設備投資額1,482百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は98百万円（前年同期は2,348百万円の支出）となりました。その主な内訳は、配当金の支払い957百万円、自己株式の取得420百万円等の支出がありますが、金融機関からの資金調達2,000百万円により98百万円の収入となりました。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
建材関連事業 (百万円)	14,074	94.6
HRB事業 (百万円)	1,414	108.6
不動産賃貸事業 (百万円)	—	—
その他の事業 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	15,488	95.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
建材関連事業 (百万円)	8,011	94.0
HRB事業 (百万円)	669	104.7
不動産賃貸事業 (百万円)	—	—
その他の事業 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	8,680	94.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状認識について

当社グループは、業績回復に取り組んでいくとともに、高付加価値の新規商品の開発・販売や新規事業分野への積極的な事業活動を展開し、収益向上に努めてまいります。

(2) 今後の課題

当社を取り巻く環境は引き続き厳しく推移するものと認識しておりますが、当社グループは高い収益を維持しながら業績拡大に努めてまいります。また、内部統制の整備・運用に努めるとともに、ROE、ROAを高め、企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、平成19年5月28日開催の取締役会において、当社の企業価値の向上並びに株主共同の利益の確保を目的として、当社株式の大規模な買付行為への対応方針（以下、「本ルール」という。）を導入することを決議し、平成19年6月28日開催の定時株主総会において承認可決いたしました。

①本ルールの内容について

当社は企業価値の向上及び株主共同の利益の確保のための取り組みを一層推進してまいり所存であります。このためには長年培った幅広いノウハウと豊富な経験、国内外の仕入先メーカー、顧客・取引先、従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係についての理解が不可欠であり、これらに関する十分な理解がなくては、株主の皆様が将来実現することができる株主価値が毀損されるおそれがあります。

昨今、わが国の資本市場においては、株主の皆様が買付目的や買付後の経営戦略などについての十分な情

報開示が行われることもないまま、突如として大規模な買付行為が行われたり、買付者の一方的な考えに基づき買付行為を進める事例が少なからず見受けられるようになっております。もとより、当社は、特定の者からの大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株主の皆様判断に委ねられるべきものと考えております。しかしながら、大規模な買付行為のなかには、その目的等から見て企業価値、ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。このような大規模な買付行為がなされたとき、買付者の提示する当社株式の買付価格の妥当性等をはじめとして当該買付行為の内容について検討するために必要な情報及び判断のための十分な時間が提供される必要があります。さらに、当社株式を継続して保有することをお考えの株主の皆様にとって、当該買付行為が当社に与える影響や、当社従業員、お客様及び取引先等のステークホルダーとの関係についての方針を含む経営方針や事業計画の内容等について、買付者から必要な情報の提供を受け、検討することは、当社株式の継続保有についての判断をする上で重要であると考えます。

こうした事情に鑑み、当社は、企業価値及び株主共同の利益確保のため、大規模な買付行為を行う場合の手続を定め、かかる手続の遵守を買付者等に求めることで、当社株主の皆様が適切な判断をするに足る必要かつ十分な情報及び検討のための時間を確保し、場合によっては当社取締役会による株主の皆様に対する代替案を提示するとともに、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止しようとするものであります。

②不適切な支配の防止のための取り組み

イ. 本ルールの概要

本ルールの概要は、1) 大規模な買付行為を行おうとする者は、当社取締役会に対して買付行為に関する必要かつ十分な情報を事前に提供しなければならない、2) 株主の皆様及び当社取締役会が当該買付行為について評価・検討を行うための一定の評価期間を設け、買付者は、かかる期間が経過した後はじめて大規模買付行為を開始することができる、3) 買付者が本ルールに従わない等の例外的な場合には、当社の企業価値、ひいては株主の皆様の共同の利益を守るため、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して、一定の対抗措置を執る場合がある、というものです。

ロ. 本ルールの対象となる大規模買付行為

本ルールは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、いずれについても大規模買付行為の前に当該大規模買付行為につき、あらかじめ当社取締役会の承認がある場合を除きます。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）を対象とします。

ハ. 大規模買付者に対する情報提供の要請

大規模買付者には、以下の手続により情報提供を行っていただきます。

1) 意向表明書の提出

大規模買付者には、大規模買付行為に先立ち、大規模買付者の名称、住所ないし所在地、代表者の氏名、国内の連絡先、予定する大規模買付行為の概要及び大規模買付行為に際して本ルールを遵守することを誓約する文言を記載した書面（以下、「意向表明書」といいます。）を当社取締役会に提出していただきます。

2) 当社からの情報提供の要請

当社取締役会は、前項の規定を充たした内容の意向表明書を受領した後、10営業日以内に、当社取締役会に対して、大規模買付行為に関する当社株主の皆様判断及び当社取締役会による評価・検討のために必要かつ十分な情報（以下、「本必要情報」といいます。）のリスト（以下、「必要情報リスト」といいます。）を大規模買付者に対して交付します。

3) 大規模買付者による情報の提供及び開示

大規模買付者は、必要情報リストの受領後、当社取締役会が相当な範囲で定める期限内に、本必要情報を当社宛に当社の定める書式により提出していただきます。なお、本必要情報及び意向表明書の提出は日本語において行っていただくものとします。当初提出された情報では本必要情報に不足すると当社

取締役会が合理的に判断する場合には、当社取締役会は大規模買付者に対して別途期限を定めた上で追加情報の提供を要請する場合があります。また、意向表明書の提出があった事実及び当社取締役会に提供された本必要情報は、当社株主の皆様の判断のために必要であると認められる場合には、当社取締役会が適切と判断する時点で、その全部または一部を適宜の方法により開示します。

③不適切な支配の防止のための取り組みについての取締役会の判断

イ. 取締役会による評価・検討

当社取締役会は、大規模買付者が当社取締役会に対する本必要情報の提供を完了したと当社取締役会が判断した時点から、原則として60日間（大規模買付行為が対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）又は90日間（大規模買付行為がその他の方法による買付けの場合）以内の期間を、取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下、「取締役会評価期間」といいます。）として設定します。ただし、当社取締役会は、取締役会評価期間（大規模買付行為が対価を現金〔円貨〕のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合に限る。以下、本ただし書において同じ。）を延長する必要があると合理的に判断される場合には、独立委員会に諮問し、その助言、勧告を最大限尊重したうえで、取締役会評価期間を最大90日間まで延長することができるものとします。

大規模買付行為は、かかる取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。なお、当社取締役会は、大規模買付者による本必要情報の提供が完了したと判断した場合には、速やかにその旨及び取締役会評価期間を公表いたします。また、取締役会評価期間を延長する場合には、延長期間とその理由を速やかに開示します。取締役会評価期間中、当社取締役会は、独立委員会に諮問するほか、また、必要に応じて外部専門家等の助言を受けながら、提供された本必要情報を十分評価検討します。また、当社取締役会は、独立委員会からの助言、勧告を最大限尊重したうえで、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉したり、当社取締役会として当社株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。

ロ. 独立委員会への諮問

当社は、本ルールを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するため、当社取締役会に対する助言、勧告を行う機関として、当社の業務執行を行う経営陣から独立している独立委員会を設置します。独立委員会を構成する委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外監査役及び社外有識者（弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、経営経験豊富な企業経営者またはこれらに準ずる者等）の中から選任します。

当社取締役会は、独立委員会が助言、勧告を行うに際して十分な検討を行うことを可能とするため、大規模買付者による意向表明書の提出がなされた場合、速やかに独立委員会に対してその旨を通知するとともに、大規模買付者から提供された本必要情報を速やかに独立委員会に提出します。

当社取締役会は、対抗措置の発動または不発動についての決議を行うに際して、必ず独立委員会に諮問し、同委員会による助言、勧告を受けるとともに、独立委員会による助言、勧告を最大限尊重するものとします。また、当社取締役会は、大規模買付者から提供された本必要情報が十分か否かの判断、取締役会評価期間を延長するか否かの判断及び大規模買付者が本ルールを遵守したか否かの判断においても、独立委員会による助言、勧告を最大限尊重するものとします。

以上のように、独立委員会が取締役会の判断の客観性、公正性及び合理性を確保する手段として機能するよう位置づけていきます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、本項に記載した事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであり、将来の想定に関する事項には不確実性を内在しており、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 経済状況について

当社グループは主に一般建築、マンション・住宅関連、店舗・商業施設等の建築資材を海外メーカーより仕入れ、国内で販売しておりますが、国内の経済状況または建築需要動向等に著しい変動要因が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品仕入について

当社グループは海外からの商品仕入れが大部分を占めており、仕入先は欧州を中心にアジア、米国等様々な地域及びメーカーから仕入れてリスクを分散させておりますが、海外の主要な仕入先の国々が長期にわたり政治的・経済的に不安定な情勢になった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法規制について

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法からその他の建設業法等を含め様々な法規制の適用を受けており、今後についても社会情勢の変化等により、法改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 事業活動の概況

当社グループは、ファブレスメーカーとしての特性を活かした高付加価値商品の開発、販売に努めるとともに、新規需要先及び新規顧客の深掘りに注力し売上拡大に努めてまいりましたが、改正建築基準法の影響が下期から顕著となり、需要は大きく落ち込み低調のまま推移してきました。

この結果、当連結会計年度の建材関連事業の売上高は14,074百万円（前期比5.4%減）、営業利益は2,711百万円（前期比23.3%減）となりました。

また、HRB事業におきましては、厳しい環境のなかオリジナル性の高い商材の開発、販売に注力し、売上増加に努めてまいりました。なお、利益面では慢性的な原油高の影響による運賃上昇の影響などもあり、厳しい状況のなかで推移してまいりました。

この結果、当連結会計年度のHRB事業の売上高は1,414百万円（前期比8.6%増）、営業利益は71百万円（前期比49.0%減）となりました。

(2) 財政状況の分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は30,363百万円となり、前連結会計年度末に比べ471百万円の増加となりました。これは、株式市場の低迷で投資有価証券は減少しておりますが、現預金の増加に加え、岩井流通センターの倉庫増設により、有形固定資産が増加したことによるものです。

負債につきましては11,067百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,021百万円の増加となりました。これは主に岩井流通センターへの設備投資を目的に銀行から資金調達を行ったことにより、長期借入金が増加したことによるものです。

純資産につきましては19,296百万円となり、前連結会計年度末に比べ549百万円の減少となりました。これは主に自己株式の取得による株主資本の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」（2）キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度におきましては1,482百万円の設備投資を行いました。その主な内容は、岩井流通センターの倉庫増設に係る設備投資であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成20年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価格					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区)	建材関連事 業・HRB事業	建物附属設 備・車両・器 具備品他	76,511	11,888	—	48,487	136,887	152
全国支店営業所	建材関連事 業・HRB事業	建物・車両・ 器具備品他	1,338,408	42,504	1,435,619 (774.1)	14,476	2,831,009	101

子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価格					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
アドヴァン 管理サービス株 式会社	本社 (東京都渋谷区)	不動産賃貸 事業	提出会社本 社統括・営 業拠点施設	902,702	—	3,980,000 (1,073.4)	—	4,882,702	—
	野田流通セ ンター (千葉県野 田市)	不動産賃貸 事業	物流倉庫他	83,557	—	287,273 (6,863.4)	—	370,830	—
	岩井流通セ ンター (茨城県坂 東市)	不動産賃貸 事業	物流倉庫他	2,232,985	—	2,095,937 (130,581.1)	11,853	4,340,777	—
	名阪流通セ ンター (三重県伊 賀市)	不動産賃貸 事業	物流倉庫他	722,440	—	508,200 (18,454.8)	—	1,230,640	—
	九州流通セ ンター (福岡県朝 倉郡筑前 町)	不動産賃貸 事業	物流倉庫他	417,384	—	300,000 (13,138.3)	519	717,904	—
	その他全国 各29ヶ所	不動産賃貸 事業	寮施設他	388,906	—	329,750	1,951	720,607	—

平成20年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価格					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
アドヴァン ロジスティクス 株式会社	本社及び岩 井流通セン ター (茨城県坂 東市)	その他の事 業・建材関 連事業	機械、工具 器具他	—	68,358	—	4,088	72,446	30
	野田流通セ ンター (千葉県野 田市)	その他の事 業	機械、工具 器具他	—	2,801	—	105	2,907	3
	名阪流通セ ンター (三重県伊 賀市)	その他の事 業	機械、工具 器具他	—	350	—	39	389	7
	九州流通セ ンター (福岡県朝 倉郡筑前 町)	その他の事 業	機械、工具 器具他	—	83	—	521	605	6
株式会社 ヤマコー	本社 (東京都荒 川区)	建材関連事 業	寮施設他	16,302	4,337	45,862 (3,018.5)	11,069	77,570	31

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。
2. 各事業所の従業員数は、当該事業所における提出会社及び子会社の就業人員の合計であります。
3. 子会社の設備のうち、本社ビル、流通センターの全て、並びに寮社宅施設の多くは提出会社へ賃貸しております。
4. 上記の他、重要な賃借設備として以下のものがあります。なお、賃借料には消費税等は含めておりません。

(提出会社)

事業所 (所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	土地・建物 面積(㎡)	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
全国支店営業所 (9ヶ所)	建材関連事業・HRB 事業	営業拠点施設	1,514.75	101	60,822

(子会社)

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	土地・建物 面積(㎡)	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
株式会社 ヤマコー	本社 (東京都荒 川区)	建材関連事業	本社ビル・寮 施設	1,065.8	31	38,552

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、経営戦略及び今後の事業計画等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、計画策定におきましては、提出会社を中心に調整を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は、次のとおりであります。

重要な設備の新設

平成20年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着工及び完成予定月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
アドヴァン管理サー ビス株式会社	茨城県 坂東市	その他事 業	物流施設	115,0000	—	手元資金	—	—	—

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,000,000
計	81,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,906,346	26,906,346	東京証券取引所市場第 一部	—
計	26,906,346	26,906,346	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行されたものは含みません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成16年7月13日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	3,000,000	3,000,000
新株予約権の数(個)	600	600
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,260,738	2,260,738
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,327	1,327
新株予約権の行使期間	自 平成16年8月16日 至 平成21年7月17日 (ルクセンブルグ時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,327 資本組入額 664	発行価格 1,327 資本組入額 664
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 平成19年8月27日付をもって「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

該当事項はありません。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	34	35	50	59	5	6,253	6,436	—
所有株式数（単元）	—	32,209	1,479	85,431	18,167	23	131,608	268,917	14,646
所有株式数の割合（%）	—	11.98	0.55	31.77	6.75	0.01	48.94	100.00	—

(注) 1. 自己株式3,344千株は「個人その他」に33,444単元及び「単元未満株式の状況」に62株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ234単元、40株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社不二総業	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号	8,273	30.75
山形 雅之助	東京都荒川区	1,236	4.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	920	3.42
藪田 雅子	東京都荒川区	802	2.98
山形 吉之助	東京都荒川区	728	2.70
山形 雅二	静岡県熱海市	532	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	514	1.91
ザバンクオブニューヨーク ジャスディックトリーティー アカウント(常任代理人(株) みずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	464	1.72
アドヴァン従業員持株会	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号	382	1.42
山形 和子	東京都荒川区	363	1.35
計	—	14,218	52.84

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式は、全て信託業務に係るものであります。なおその内訳は、投資信託800千株、年金信託24千株、その他信託609千株となっております。
2. 上記の他、自己株式が3,344千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,344,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,547,300	235,473	—
単元未満株式	普通株式 14,646	—	—
発行済株式総数	26,906,346	—	—
総株主の議決権	—	235,473	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替名義の株式が23,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数234個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社アドヴァン	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号	3,344,400	—	3,344,400	12.4
計	—	3,344,400	—	3,344,400	12.4

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年7月2日) での決議状況 (取得期間 平成19年7月3日～平成20年3月末日)	380,000 (上限)	500,000,000 (上限)
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	380,000	418,554,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	81,445,300
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	16.3
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	16.3

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年4月21日) での決議状況 (取得期間 平成20年4月22日～平成21年3月末日)	350,000 (上限)	200,000,000 (上限)
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	225,400	145,326,800
提出日現在の未行使割合 (%)	35.6	27.3

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの市場買付による取得自己株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	340	336,120
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	3,344,462	—	3,569,862	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの市場買付による取得自己株式、及び単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様への利益還元を重要項目と位置付けており、業績並びに投資状況や財務状況などを勘案しながら、積極的に利益還元を努めてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、現在は期末配当のみ実施しております。また、これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会であり、期末配当につきましては株主総会であります。

当期の配当金につきましては、株主の皆様への利益還元を重視し、昨年同様1株当たり40円の普通配当を実施することを決定致しました。なお、内部留保金につきましては、今後の事業活動並びに経営基盤の強化を図るために有効活用していきたいと考えております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当金 (円)
平成20年6月27日定時株主総会	942,475	40

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高 (円)	1,329	1,595	2,415	2,355	1,693
最低 (円)	551	944	1,340	1,158	739

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高 (円)	1,027	1,000	1,006	932	870	877
最低 (円)	915	817	915	739	801	760

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		山形 雅之助	昭和45年1月20日生	平成5年2月 当社入社 平成10年6月 当社商品部長 平成10年6月 当社取締役商品部長 平成12年4月 当社専務取締役商品部長 平成14年6月 当社代表取締役専務 平成16年4月 当社代表取締役社長 (現任)	注3	1,236
取締役副社長	営業統括	末次 廣明	昭和32年1月18日生	昭和60年12月 当社入社 平成8年6月 当社取締役東京支店営業二部長 平成13年2月 当社常務取締役営業本部長 平成15年2月 当社取締役東京支店長 平成15年6月 当社常務取締役東京支店長 平成16年4月 当社専務取締役営業本部長 平成20年4月 当社取締役副社長営業統括 (現任)	注3	34
取締役	社長室長	三森 武文	昭和39年5月29日生	昭和62年4月 当社入社 平成9年11月 当社福岡支店長 平成16年4月 当社東京支店長 平成16年6月 当社取締役東京支店長 平成17年1月 当社取締役大阪支店長 平成20年3月 当社取締役社長室長 (現任)	注3	21
取締役	大阪支店長	山本 恭史	昭和40年7月24日生	昭和63年4月 当社入社 平成9年11月 当社名古屋支店長 平成16年6月 当社取締役総務部長 平成16年7月 当社取締役営業管理部長 平成17年1月 当社取締役アクアキッツ事 行部長 平成18年7月 当社取締役営業部長 平成20年3月 当社取締役大阪支店長 (現 任)	注3	25
取締役	D I Y事業部 長	山形 吉之助	昭和48年11月19日生	平成10年1月 当社入社 平成18年6月 当社D I Y事業部長 平成19年6月 当社取締役D I Y事業部長 (現任)	注3	728

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		宇野 孝正	昭和14年8月2日生	昭和37年4月 山一証券株式会社入社 平成8年6月 同社常務取締役名古屋駐在兼支店長 平成10年4月 株式会社ヒロタ相談役 平成13年6月 株式会社ビアンテクノ 営業担当部長 平成16年6月 日興証券株式会社(現日興コーディアル証券株式会社) 非常勤勤務 平成20年6月 当社監査役(現在)	注5	-
監査役		河村 尚武	昭和8年2月15日生	昭和61年7月 当社入社 貿易部長 平成3年6月 当社 専務取締役 平成7年5月 当社監査役(現任)	注5	6
監査役		山口 英三	昭和9年2月28日生	平成3年7月 川崎北税務署長 平成9年6月 当社監査役(現任) 山口英三税理士事務所代表	注5	1
監査役		奥山 雅治	昭和25年5月28日生	昭和52年5月 江北総合経理事務所入所 昭和64年1月 奥山会計事務所設立 平成18年6月 当社監査役(現任) 奥山会計事務所代表	注4	-
監査役		剣地 一雄	昭和20年11月12日生	平成13年1月 東京国税局課税第一部課税総括課長 平成15年7月 国税庁長官官房総務課監督評価官室長 平成16年7月 熊本国税局長 平成17年10月 税理士事務所開業 平成20年6月 当社監査役(現在) 剣地税理士事務所代表	注5	-
計						2,054

(注) 1. 監査役山口英三、監査役奥山雅治、監査役剣地一雄、監査役宇野孝正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役山形吉之助は、代表取締役社長山形雅之助の実弟であります。
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年。
4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年。
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の健全性を確保し企業価値の増大を図るためにも、コーポレート・ガバナンスの充実は経営の重要課題と認識しております。当社グループのコーポレート・ガバナンスの根幹は株主利益の追求と保護にあります。また、株主の皆様の見解等を経営に迅速に反映させるとともに、株主の皆様への速やかな情報開示が公平で透明な経営を行う上での重要な要素となると考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制

①会社の機関

当社は監査役制度を実施しております。当事業年度末現在は、社外監査役3名を含む5名で監査役会を構成し、毎月監査役会を実施し、各部署より業務の現状報告を求めるとともに、取締役会などへの出席等により経営及び会社の業務執行に対する適正な監査を行っております。

②内部統制

当社は取締役会により、法令で定められた事項及び経営上の重要な事項についての意思決定を行っております。また、監査・監督機関としては、監査役のほか代表取締役直轄の内部監査室を設け、内部監査室2名により、業務監査を中心に社内の内部監査体制の強化に努めております。

③外部機関による牽制

当社は新日本監査法人と監査契約を締結して会計監査を受けており、適正な会計の確保、及び経営の透明性の向上に努めております。また、顧問弁護士、顧問税理士による適宜な助言・指導により適正、適法な会社運営・業務遂行に努めております。

④会計監査人の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は新日本監査法人に所属する新田誠氏、入江秀雄氏であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補3名、その他8名であります。

⑤社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役は3名であり、また、社外取締役はおりません。なお、社外監査役3名については、人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 役員報酬の内容

当期において当社の取締役及び監査役に支払った報酬は、取締役7名に対し128百万円、監査役5名に対し9百万円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人に対する報酬は以下のとおりであります。

名 称	公認会計士法第2条1項に基づく報酬	公認会計士法第2条1項以外に基づく報酬
新日本監査法人	18,500千円	-千円

(5) 監査役、内部監査、会計監査人の相互連携の状況

常勤監査役と内部監査室は、お互い常に情報交換を行える体制を取っており、内容によっては連携しながら監査業務を行っております。また、会計監査人との連携につきましては、監査期間中を中心に、意見交換の場を設けております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(7) リスク管理体制

当社は、内部監査室の充実強化を図ることで、業務活動の法令順守及び適法性の確保に努めております。また、役員及び社員のコンプライアンスに対する意識向上を図るとともに、各部門に内在するリスク状況を把握・分析し、適切な対策を実施することで、企業論理並びに法令順守体制の一層の確保に努めております。

(8) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(9) 取締役会において決議できる株主総会決議事項

①自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

②中間配当

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表についてはみずぐ監査法人により監査を受けており、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	みずぐ監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)			金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,728,765		3,902,246	
2. 受取手形及び売掛金	※4		5,103,274		4,400,109	
3. たな卸資産			3,215,339		3,399,370	
4. 繰延税金資産			111,192		108,703	
5. その他			111,061		118,767	
貸倒引当金			△25,517		△15,774	
流動資産合計			11,244,116	37.6	11,913,423	39.2
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	6,938,869			8,130,149	
減価償却累計額		1,626,396	5,312,473		1,952,004	6,178,145
(2) 機械装置及び運搬具		507,185			497,540	
減価償却累計額		331,651	175,533		367,216	130,324
(3) 工具器具備品		222,315			211,879	
減価償却累計額		127,453	94,862		140,676	71,203
(4) 土地	※2		8,442,125		8,982,642	
(5) 建設仮勘定			423,798		15,282	
有形固定資産合計			14,448,793	48.3	15,377,597	50.7
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			124,422		124,422	
(2) 電話加入権			10,666		10,666	
(3) その他			78,951		79,502	
無形固定資産合計			214,040	0.7	214,591	0.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	2,905,023		1,797,834	
(2) 敷金・保証金		37,452		36,610	
(3) 会員権		175,935		173,935	
(4) 長期積立金		615,011		115,519	
(5) 繰延税金資産		216,351		703,300	
(6) その他		37,183		37,475	
貸倒引当金		△2,231		△7,049	
投資その他の資産合計		3,984,726	13.3	2,857,626	9.4
固定資産合計		18,647,560	62.4	18,449,814	60.8
資産合計		29,891,676	100.0	30,363,238	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		462,677		216,373	
2. 短期借入金	※2	496,800		532,800	
3. 未払法人税等		828,230		680,006	
4. 未払消費税等		86,337		41,000	
5. 未払費用		180,503		180,886	
6. 賞与引当金		64,900		76,280	
7. 役員賞与引当金		113,720		114,919	
8. その他		115,563		83,685	
流動負債合計		2,348,732	7.9	1,925,952	6.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債		3,000,000		3,000,000	
2. 転換社債型新株予約権 付社債		3,000,000		3,000,000	
3. 長期借入金	※2	1,445,000		2,885,200	
4. 長期未払金		—		224,223	
5. 役員退職慰労引当金		242,973		21,711	
6. その他		9,000		10,000	
固定負債合計		7,696,973	25.7	9,141,135	30.1
負債合計		10,045,705	33.6	11,067,087	36.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		12,500,000	41.8	12,500,000	41.2
2. 資本剰余金		2,230,972	7.5	2,230,972	7.3
3. 利益剰余金		8,309,753	27.8	8,251,268	27.2
4. 自己株式		△3,109,215	△10.4	△3,528,106	△11.6
株主資本合計		19,931,510	66.7	19,454,135	64.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		△84,581	△0.3	△151,740	△0.5
2. 繰延ヘッジ損益		△958	△0.0	△6,243	△0.0
評価・換算差額等合計		△85,539	△0.3	△157,983	△0.5
純資産合計		19,845,971	66.4	19,296,151	63.6
負債純資産合計		29,891,676	100.0	30,363,238	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		16,185,172	100.0		15,488,729	100.0
II 売上原価			9,076,387	56.1		9,095,438	58.7
売上総利益			7,108,784	43.9		6,393,290	41.3
III 販売費及び一般管理費			3,819,710	23.6		3,836,583	24.8
営業利益			3,289,074	20.3		2,556,706	16.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息			2,429			3,427	
2. 受取配当金			22,270			31,732	
3. 賃貸収入			24,517			23,730	
4. 受取運賃収入			162,863			144,440	
5. 為替差益		177			1,278		
6. 仕入割引		24,193			27,543		
7. 保険解約益		—			129,095		
8. その他		40,549	277,000	1.7	60,255	421,503	2.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		84,004			113,704		
2. 自己株式関連費用		3,980			1,465		
3. 社債発行費償却		9,405			—		
4. 保険解約損		—			26,030		
5. その他		2,837	100,227	0.6	1,406	142,606	0.9
經常利益			3,465,847	21.4		2,835,603	18.3
VI 特別利益	※2						
1. 固定資産売却益			220			1,000	
2. 貸倒引当金戻入益		16,630	16,850	0.1	—	1,000	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産処分損	※3	5,923			87,180		
2. 投資有価証券売却損		0			—		
3. 投資有価証券評価損		25,970	31,894	0.2	1,131,880	1,219,061	7.9
税金等調整前当期純利益			3,450,803	21.3		1,617,542	10.4
法人税、住民税及び事業税		1,420,492			1,152,456		
法人税等調整額		24,424	1,444,917	8.9	△434,117	718,338	4.6
当期純利益			2,005,886	12.4		899,203	5.8

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	12,500,000	2,230,972	7,425,765	△2,264,051	19,892,687
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△980,653		△980,653
役員賞与（注）			△132,400		△132,400
当期純利益			2,005,886		2,005,886
自己株式の取得				△884,816	△884,816
自己株式の処分			△8,845	39,652	30,807
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	883,987	△845,164	38,823
平成19年3月31日 残高（千円）	12,500,000	2,230,972	8,309,753	△3,109,215	19,931,510

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	274,015	—	274,015	20,166,702
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△980,653
役員賞与（注）				△132,400
当期純利益				2,005,886
自己株式の取得				△884,816
自己株式の処分				30,807
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△358,596	△958	△359,554	△359,554
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△358,596	△958	△359,554	△320,731
平成19年3月31日 残高（千円）	△84,581	△958	△85,539	19,845,971

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	12,500,000	2,230,972	8,309,753	△3,109,215	19,931,510
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△957,688		△957,688
当期純利益			899,203		899,203
自己株式の取得				△418,890	△418,890
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			△58,484	△418,890	△477,375
平成20年3月31日 残高（千円）	12,500,000	2,230,972	8,251,268	△3,528,106	19,454,135

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	△84,581	△958	△85,539	19,845,971
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△957,688
当期純利益				899,203
自己株式の取得				△418,890
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△67,159	△5,284	△72,443	△72,443
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△67,159	△5,284	△72,443	△549,819
平成20年3月31日 残高（千円）	△151,740	△6,243	△157,983	19,296,151

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,450,803	1,617,542
減価償却費		450,874	452,132
役員退職慰労引当金の増加額		17,277	2,961
賞与引当金の増減額		△7,830	11,380
役員賞与引当金の増加額		113,720	1,199
貸倒引当金の減少額		△47,396	△4,924
受取利息及び受取配当金		△24,699	△35,159
支払利息		84,004	113,704
自己株式関連費用		3,980	1,465
為替差損益		△177	△1,278
保険解約益		—	△129,095
保険解約損		—	26,030
社債発行費償却		9,405	—
固定資産売却益		△220	△1,000
固定資産処分損		5,923	87,180
投資有価証券売却損		0	—
投資有価証券評価損		25,970	1,131,880
売上債権の減少額		359,604	703,164
たな卸資産の増加額		△653,393	△184,031
仕入債務の増減額		145,192	△204,338
未払消費税等の増減額		31,913	△45,336
未払費用の増減額		20,797	△1,183
その他の資産負債の増減額		6,919	△46,285
役員賞与の支払額		△132,400	—
小計		3,860,270	3,496,008

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		24,699	35,159
利息の支払額		△84,365	△112,546
法人税等の支払額		△1,597,756	△1,347,717
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,202,847	2,070,904
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産取得による支出		△290,875	△1,461,795
有形固定資産売却による収入		4,173	13,487
無形固定資産取得による支出		—	△20,360
投資有価証券の取得による支出		△1,099	△138,520
投資有価証券の売却による収入		135	—
会員権売却による収入		20	3,000
貸付による支出		△4,819	△115
貸付金の回収による収入		6,488	3,495
保険積立による支出		—	△104,075
保険解約による収入		—	706,624
その他		△120,334	2,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		△406,310	△995,577

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△15,341	—
長期借入れによる収入		—	2,000,000
長期借入金の返済によ る支出		△496,800	△523,800
自己株式の取得による 支出		△888,796	△420,356
自己株式の売却による 収入		30,807	—
配当金の支払額		△978,232	△957,688
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△2,348,363	98,154
IV 現金及び現金同等物の増 減額		△551,826	1,173,480
V 現金及び現金同等物の期 首残高		3,280,591	2,728,765
VI 現金及び現金同等物の期 末残高	※	2,728,765	3,902,246

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社はアドヴァン管理サービス株式会社と株式会社ヤマコーの2社であります。	連結子会社はアドヴァン管理サービス株式会社、アドヴァンロジスティクス株式会社及び株式会社ヤマコーの3社であります。なお、アドヴァンロジスティクス株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社AD2 BUILDING SOLUTIONS SDN. BHD. は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～15年</p> <hr/> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費</p> <p>旧商法施行規則第39条に規定する最長期間（3年）で均等償却しております。</p>	<hr/>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ113,720千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 連結子会社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を計上してはいたしましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、当該定時株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金は長期未払金に振替えております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(6) ヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建輸入予定取引 ハ ヘッジ方針 為替予約は為替予約変動リスクを ヘッジするため、成約残高の範囲内 で行うこととし、投機目的の取引は 行わない方針であります。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 取引全てが将来の購入予定に基づく ものであり、実行の可能性が極めて 高いため、有効性の判定は省略して おります。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金（現金及び現金同等物）は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,845百円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 23,769千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>建物 2,271,859千円</p> <p>土地 5,328,410</p> <hr/> <p>計 7,600,269</p> <p>上記物件について、長期借入金1,445,000千円、短期借入金496,800千円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>アドヴァン社員会の金融機関からの借入に対し債務保証を行っており、期末の債務保証残高は6,953千円であります。</p> <p>受取手形裏書譲渡高 17,200千円</p> <p>※4 期末日満期手形</p> <p>当連結会計年度末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 150,232千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 23,769千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>建物 2,171,997千円</p> <p>土地 5,328,410</p> <hr/> <p>計 7,500,407</p> <p>上記物件について、長期借入金2,885,200千円、短期借入金532,800千円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>アドヴァン社員会の金融機関からの借入に対し債務保証を行っており、期末の債務保証残高は2,113千円であります。</p> <p>※4 _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費 211,537千円 広告宣伝費 121,013 役員報酬 222,080 給料手当 1,186,927 賃借料 183,078 福利厚生費 195,672 租税公課 219,658 減価償却費 450,874 役員賞与引当金繰入額 113,720	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費 247,600千円 広告宣伝費 110,453 役員報酬 212,160 給料手当 1,209,495 賃借料 184,029 福利厚生費 210,055 租税公課 211,268 減価償却費 452,130 役員賞与引当金繰入額 114,447
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具売却益 220千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 会員権売却益 1,000千円
※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物除却損 4,628千円 工具器具備品除却損 590 車両運搬具売却損 704 計 5,923	※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物除却損 61,736千円 工具器具備品除却損 22,640 機械装置除却損 905 車両運搬具除却損 46 土地売却損 1,851 計 87,180

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	26,906	—	—	26,906
合計	26,906	—	—	26,906
自己株式				
普通株式	2,390	611	37	2,964
合計	2,390	611	37	2,964

(注) 普通株式の自己株式の増加611千株は、市場買付による取得、及び単元未満株式の買取りによる増加であり、株式数の減少37千株はストック・オプションの権利行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成16年新株予約権	普通株式	1,809	170	—	1,980	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	63	—	37	25	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当連結会計年度の増加は、権利行使価格の変更によるものです。
2. 当連結会計年度の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	980,653	40	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	957,688	利益剰余金	40	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	26,906	—	—	26,906
合計	26,906	—	—	26,906
自己株式				
普通株式	2,964	380	—	3,344
合計	2,964	380	—	3,344

- (注) 普通株式の自己株式の増加380千株は、市場買付による取得、及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成16年新株予約権	普通株式	1,980	280	—	2,260	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	25	—	25	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当連結会計年度の増加は、権利行使価格の変更によるものです。
2. 当連結会計年度の減少は、ストック・オプションの権利消滅によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	957,688	40	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	942,475	利益剰余金	40	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 2,728,765千円	現金及び預金期末残高 3,902,246千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物の期末残高 2,728,765千円	現金及び現金同等物の期末残高 3,902,246千円

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	契約の内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため記載を省略しております。	同 左

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	712,411	761,662	49,251
小 計	712,411	761,662	49,251
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,090,079	1,897,470	△192,608
小 計	2,090,079	1,897,470	△192,608
合 計	2,802,491	2,659,133	△143,357

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券の内容

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
135	—	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種 類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	222,120
合 計	222,120

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差 額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	9,698	12,470	2,771
小 計	9,698	12,470	2,771
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,753,432	1,493,474	△259,957
小 計	1,753,432	1,493,474	△259,957
合 計	1,763,131	1,505,944	△257,186

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券の内容

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種 類	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	268,120
合 計	268,120

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項
該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項
該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の子会社は、確定給付型の制度として、平成4年9月より適格退職年金制度を採用しておりますが、当社及び全ての子会社は、平成14年6月1日より確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
確定拠出年金への掛金支払額(千円)	11,144	10,550

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名 200,000株 当社子会社取締役3名 50,000株 当社及び当社子会社従業員313名 250,000株
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 500,000株
付与日	平成15年5月20日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	付与日以降、権利確定日(平成16年6月27日)まで
権利行使期間	自 平成16年6月28日 ~ 至 平成19年6月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	63,700
権利確定	—
権利行使	37,800
失効	—
未行使残	25,900

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	815
行使時平均株価 (円)	1,453
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名 200,000株 当社子会社取締役3名 50,000株 当社及び当社子会社従業員313名 250,000株
株式の種類別のストック・オプション数 (注)	普通株式 500,000株
付与日	平成15年5月20日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	付与日以降、権利確定日 (平成16年6月27日) まで
権利行使期間	自 平成16年6月28日 ~ 至 平成19年6月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	25,900
権利確定	—
権利行使	—
失効	25,900
未行使残	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	815
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">99,619</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">5,907</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,609</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">53,362</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">58,776</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">70,658</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,610</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327,544</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">327,544</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	99,619	たな卸資産評価損否認額	5,907	賞与引当金損金算入限度超過額	26,609	減価償却超過額	53,362	その他有価証券評価差額金	58,776	未払事業税	70,658	その他	12,610	繰延税金資産合計	327,544	繰延税金負債	—	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	327,544	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">91,931</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">8,902</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">638</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31,274</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">49,890</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">441,985</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">105,446</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">61,330</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,604</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">812,003</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">812,003</td></tr> </table>	長期未払金	91,931	役員退職慰労引当金	8,902	たな卸資産評価損否認額	638	賞与引当金損金算入限度超過額	31,274	減価償却超過額	49,890	投資有価証券評価損	441,985	その他有価証券評価差額金	105,446	未払事業税	61,330	その他	20,604	繰延税金資産合計	812,003	繰延税金負債	—	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	812,003
役員退職慰労引当金	99,619																																																
たな卸資産評価損否認額	5,907																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	26,609																																																
減価償却超過額	53,362																																																
その他有価証券評価差額金	58,776																																																
未払事業税	70,658																																																
その他	12,610																																																
繰延税金資産合計	327,544																																																
繰延税金負債	—																																																
繰延税金負債合計	—																																																
繰延税金資産の純額	327,544																																																
長期未払金	91,931																																																
役員退職慰労引当金	8,902																																																
たな卸資産評価損否認額	638																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	31,274																																																
減価償却超過額	49,890																																																
投資有価証券評価損	441,985																																																
その他有価証券評価差額金	105,446																																																
未払事業税	61,330																																																
その他	20,604																																																
繰延税金資産合計	812,003																																																
繰延税金負債	—																																																
繰延税金負債合計	—																																																
繰延税金資産の純額	812,003																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	1.2%	受取配当金益金不算入	△0.4%	役員賞与	2.9%	その他	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%																																
法定実効税率	41.0%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																
住民税均等割	1.2%																																																
受取配当金益金不算入	△0.4%																																																
役員賞与	2.9%																																																
その他	△0.7%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	建材関連 事業 (千円)	HRB事業 (千円)	不動産賃 貸事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損 益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	14,883,091	1,302,080	—	—	16,185,172	—	16,185,172
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	863,539	300,630	1,164,169	(1,164,169)	—
計	14,883,091	1,302,080	863,539	300,630	17,349,341	(1,164,169)	16,185,172
営業費用	11,348,348	1,160,946	429,067	312,949	13,251,311	(355,213)	12,896,098
営業利益	3,534,743	141,134	434,472	(12,319)	4,098,030	(808,955)	3,289,074
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	11,107,828	516,665	11,093,361	152,204	22,870,058	7,021,617	29,891,676
減価償却費	178,426	708	207,947	28,022	415,105	35,769	450,874
資本的支出	172,266	—	154,802	—	327,068	35,582	362,651

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品の名称

1. 事業区分の方法：商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。
2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要な事業内容
建材関連事業	石材、タイル、新建材（コーリーライト等）、及び工事等
HRB事業	ホームセンター向けガーデニング関連商品等
不動産賃貸事業	本社ビル、流通センター等の賃貸
その他の事業	倉庫業

3. 営業経費のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業経費の金額は817,532千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,193,658千円であり、その主なものは、余資運用資金（預金及び投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。
5. 会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4) ハに記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「消去又は全社」の営業費用は113,720千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	建材関連 事業 (千円)	HRB事業 (千円)	不動産賃 貸事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	14,074,031	1,414,697	—	—	15,488,729	—	15,488,729
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	937,817	385,895	1,323,712	(1,323,712)	—
計	14,074,031	1,414,697	937,817	385,895	16,812,442	(1,323,712)	15,488,729
営業費用	11,362,464	1,342,712	407,183	316,341	13,428,702	(496,680)	12,932,022
営業利益	2,711,567	71,984	530,634	69,553	3,383,739	(827,032)	2,556,706
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	10,354,154	506,458	12,172,731	102,501	23,135,845	7,227,393	30,363,238
減価償却費	153,593	429	242,319	21,272	417,614	34,518	452,132
資本的支出	68,297	—	1,752,747	—	1,821,045	65,260	1,886,305

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品の名称

1. 事業区分の方法 : 商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。
2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要な事業内容
建材関連事業	石材、タイル、新建材（コーリーライト等）、及び工事等
HRB事業	ホームセンター向けガーデニング関連商品等
不動産賃貸事業	本社ビル、流通センター等の賃貸
その他の事業	倉庫業

3. 営業経費のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業経費の金額は730,794千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,289,943千円であり、その主なものは、余資運用資金（預金及び投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	828円91銭	1株当たり純資産額	818円96銭
1株当たり当期純利益	82円95銭	1株当たり当期純利益	37円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77円09銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34円73銭

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	2,005,886	899,203
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,005,886	899,203
普通株式の期中平均株式数（株）	24,181,738	23,741,695
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（株）	1,837,639	2,147,180
（うち新株予約権方式によるストックオプション）	(28,231)	(—)
（うち転換社債型新株予約権）	(1,809,408)	(2,147,180)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社アドヴァン	第1回無担保社債	平成15年7月17日	1,000,000	1,000,000	1.58	無担保社債	平成25年7月17日
〃	第2回無担保社債	平成15年7月22日	1,000,000	1,000,000	1.67	無担保社債	平成25年7月22日
〃	第3回無担保社債	平成15年8月15日	1,000,000	1,000,000	1.84	無担保社債	平成25年8月15日
〃	2009年7月31日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(注1、2)	平成16年7月30日	3,000,000	3,000,000	—	無担保社債	平成21年7月31日
合計	—	—	6,000,000	6,000,000	—	—	—

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2009年7月31日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1,327
発行価額の総額(千円)	3,000,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	—
新株予約権の付与割合	100%
新株予約権の行使期間	平成16年8月16日～平成21年7月17日(ルクセンブルグ時間)

(注) なお、新株予約権付社債を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の金額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとし、また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	3,000,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	496,800	532,800	1.56	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,445,000	2,885,200	2.07	H23.2.9～ H27.6.9
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
合計	1,941,800	3,418,000	—	—

- (注) 1. 平均利率は、当期末残高における加重平均利率であります。
 2. 1年以内に返済予定の長期借入金は連結貸借対照表上、短期借入金に含めております。
 3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	532,800	532,800	520,000	427,200

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1 現金及び預金			2,588,505		2,996,379	
2 受取手形	※3		2,379,563		2,204,841	
3 売掛金	※2		2,487,815		1,963,295	
4 商品			2,962,521		3,201,691	
5 未着商品			236,366		182,331	
6 貯蔵品			8,761		9,035	
7 前渡金			55,649		13,683	
8 前払費用			59,204		71,092	
9 繰延税金資産			93,127		81,002	
10 未収入金			7,155		7,309	
11 その他	※2		7,482		5,055	
貸倒引当金			△23,120		△13,858	
流動資産合計			10,863,033	41.0	10,721,859	42.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
Ⅱ. 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,801,496		1,734,630		
減価償却累計額		249,488	1,552,008	326,544	1,408,085	
(2) 構築物		11,304		11,304		
減価償却累計額		3,350	7,953	4,470	6,833	
(3) 機械及び装置		67,149		67,149		
減価償却累計額		17,467	49,682	24,628	42,521	
(4) 車両運搬具		61,533		60,520		
減価償却累計額		41,593	19,940	48,648	11,871	
(5) 工具器具備品		177,049		163,731		
減価償却累計額		90,241	86,807	100,767	62,964	
(6) 土地			1,435,619		1,435,619	
(7) 建設仮勘定			2,900		—	
有形固定資産合計			3,154,911	11.9	2,967,896	11.8
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権			9,936		9,936	
(2) 電気通信施設利用権			35		28	
(3) ソフトウェア			44,756		41,833	
無形固定資産合計			54,727	0.2	51,798	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	※2				
(1) 投資有価証券		2,773,887		1,721,219	
(2) 関係会社株式		8,157,269		8,157,269	
(3) 出資金		20		—	
(4) 長期未収入金		6,634		5,073	
(5) 従業員長期貸付金		24,733		22,404	
(6) 破産・更生債権等		470		5,723	
(7) 繰延税金資産		147,592		613,308	
(8) 敷金		24,454		23,554	
(9) 保証金		500,394		539,629	
(10) 会員権		175,935		173,935	
(11) 長期積立金		604,230		102,941	
貸倒引当金		△2,231		△7,049	
投資その他の資産合計		12,413,391	46.9	11,358,008	45.3
固定資産合計	15,623,030	59.0	14,377,702	57.3	
資産合計	26,486,064	100.0	25,099,562	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1 買掛金	※2	447,923		201,072	
2 未払金		2,406		1,225	
3 未払費用		160,526		170,312	
4 未払法人税等		705,940		430,430	
5 未払消費税等		70,043		38,191	
6 前受金		54,789		27,497	
7 預り金		13,778		11,365	
8 賞与引当金		55,200		67,980	
9 役員賞与引当金		80,000		80,000	
10 その他	※2	7,700		16,331	
流動負債合計		1,598,308	6.0	1,044,406	4.2
II. 固定負債					
1 社債		3,000,000		3,000,000	
2 転換社債型新株予約権 付社債		3,000,000		3,000,000	
3 長期未払金		—		224,223	
4 役員退職慰労引当金		224,382		—	
5 その他		9,000		10,000	
固定負債合計		6,233,382	23.6	6,234,223	24.8
負債合計		7,831,690	29.6	7,278,630	29.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1	資本金		12,500,000	47.2	12,500,000	49.8
2	資本剰余金					
	(1) 資本準備金	2,230,972			2,230,972	
	資本剰余金合計		2,230,972	8.4	2,230,972	8.9
3	利益剰余金					
	(1) 利益準備金	575,049			670,818	
	(2) その他利益剰余金					
	別途積立金	1,920,000			1,920,000	
	繰越利益剰余金	4,613,378			4,184,896	
	利益剰余金合計		7,108,428	26.8	6,775,715	27.0
4	自己株式		△3,109,215	△11.7	△3,528,106	△14.1
	株主資本合計		18,730,185	70.7	17,978,582	71.6
II. 評価・換算差額等						
1	その他有価証券評価差 額金		△74,852		△151,407	
2	繰延ヘッジ損益		△958		△6,243	
	評価・換算差額等合計		△75,811	△0.3	△157,650	△0.6
	純資産合計		18,654,373	70.4	17,820,931	71.0
	負債純資産合計		26,486,064	100.0	25,099,562	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高			15,600,519	100.0		14,914,362	100.0
II. 売上原価							
1 商品期首たな卸高		2,550,412			3,198,888		
2 当期商品仕入高		9,163,558			8,680,638		
合計		11,713,970			11,879,527		
3 商品期末たな卸高		3,198,888	8,518,083	54.6	3,384,023	8,495,504	57.0
売上総利益			7,082,436	45.4		6,418,858	43.0
III. 販売費及び一般管理費							
1 倉庫諸掛		311,130			397,129		
2 運送費		211,088			247,598		
3 旅費交通費		118,319			120,598		
4 広告宣伝費		121,013			110,453		
5 役員報酬		153,830			137,460		
6 給料手当		1,159,190			1,178,536		
7 役員退職慰労引当金繰入額		14,167			3,541		
8 賞与引当金繰入額		55,200			67,980		
9 役員賞与引当金繰入額		80,000			80,000		
10 福利厚生費		181,163			194,908		
11 通信費		71,311			61,409		
12 賃借料		992,387			1,067,146		
13 消耗品費		48,451			41,866		
14 租税公課		121,895			93,556		
15 支払手数料		89,160			104,960		
16 減価償却費		199,102			172,344		
17 貸倒損失		—			6,259		
18 その他		460,756	4,388,168	28.1	402,134	4,487,884	30.1
営業利益			2,694,267	17.3		1,930,974	12.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV. 営業外収益					
1 受取利息		2,345		3,200	
2 受取配当金		21,703		30,736	
3 貸貸収入		19,436		18,278	
4 受取運賃収入		172,129		152,812	
5 為替差益		177		1,278	
6 仕入割引		24,193		27,543	
7 保険解約益		—		129,095	
8 雑収入		38,706	278,691	56,465	419,410
			1.8		2.8
V. 営業外費用					
1 支払利息		219		1,069	
2 社債利息		50,850		50,849	
3 社債発行費償却		9,405		—	
4 自己株式関連費用		3,980		1,465	
5 保険解約損		—		26,030	
6 雑損失		2,809	67,264	1,406	80,822
			0.5		0.5
経常利益			2,905,695		2,269,562
			18.6		15.2
VI. 特別利益					
1 固定資産売却益	※1	220		1,000	
2 貸倒引当金戻入益		16,437	16,657	—	1,000
			0.1		0.0
VII. 特別損失					
1 固定資産処分損	※2	5,923		85,289	
2 投資有価証券評価損		25,970	31,894	1,060,226	1,145,515
			0.2		7.7
税引前当期純利益			2,890,459		1,125,046
			18.5		7.5
法人税、住民税及び事業税		1,167,279		896,789	
法人税等調整額		25,185	1,192,464	△396,719	500,070
			7.6		3.3
当期純利益			1,697,994		624,976
			10.9		4.2

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高（千円）	12,500,000	2,230,972	2,230,972	466,984	1,920,000	4,112,947	6,499,932	△2,264,051	18,966,853	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）				108,065		△1,088,718	△980,653		△980,653	
役員賞与（注）						△100,000	△100,000		△100,000	
当期純利益						1,697,994	1,697,994		1,697,994	
自己株式の取得								△884,816	△884,816	
自己株式の処分						△8,845	△8,845	39,652	30,807	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	108,065	—	500,430	608,496	△845,164	△236,668	
平成19年3月31日 残高（千円）	12,500,000	2,230,972	2,230,972	575,049	1,920,000	4,613,378	7,108,428	△3,109,215	18,730,185	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	266,884	—	266,884	19,233,737
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△980,653
役員賞与（注）				△100,000
当期純利益				1,697,994
自己株式の取得				△884,816
自己株式の処分				30,807
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△341,737	△958	△342,695	△342,695
事業年度中の変動額合計（千円）	△341,737	△958	△342,695	△579,363
平成19年3月31日 残高（千円）	△74,852	△958	△75,811	18,654,373

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高（千円）	12,500,000	2,230,972	2,230,972	575,049	1,920,000	4,613,378	7,108,428	△3,109,215	18,730,185
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				95,768		△1,053,457	△957,688		△957,688
当期純利益						624,976	624,976		624,976
自己株式の取得								△418,890	△418,890
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	95,768	—	△428,481	△332,712	△418,890	△751,603
平成20年3月31日 残高（千円）	12,500,000	2,230,972	2,230,972	670,818	1,920,000	4,184,896	6,775,715	△3,528,106	17,978,582

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	△74,852	△958	△75,811	18,654,373
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△957,688
当期純利益				624,976
自己株式の取得				△418,890
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△76,554	△5,284	△81,838	△81,838
事業年度中の変動額合計（千円）	△76,554	△5,284	△81,838	△833,442
平成20年3月31日 残高（千円）	△151,407	△6,243	△157,650	17,820,931

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～15年 _____	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 旧商法施行規則第39条に規定する最長期間（3年）で均等償却しております。	—
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ80,000千円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>—</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、当該定時株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金は長期未払金に振替えております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建輸入予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約は為替予約変動リスクをヘッジするため、成約残高の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,653百円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 偶発債務</p> <p>アドヴァン社員会の金融機関からの借入に対し債務保証を行っており、期末の債務保証残高は6,953千円であります。</p> <p>受取手形裏書譲渡高 17,200千円</p> <p>※2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金 85,477千円</p> <p>その他 22,204</p> <p>固定資産</p> <p>保証金 487,724</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 53,361</p> <p>その他 27,738</p> <p>※3. 期末日満期手形</p> <p>当事業年度末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 149,672千円</p>	<p>1. 偶発債務</p> <p>アドヴァン社員会の金融機関からの借入に対し債務保証を行っており、期末の債務保証残高は2,113千円であります。</p> <p>※2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金 7,249千円</p> <p>その他 26,130</p> <p>固定資産</p> <p>保証金 526,901</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 21,186</p> <p>その他 33,392</p> <p>※3. _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具売却益 220千円	※1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 会員権売却益 1,000千円
※2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物除却損 4,628千円 工具器具備品除却損 590 車両運搬具売却損 704 計 5,923	※2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物除却損 62,977千円 工具器具備品損 22,265 車両運搬具除却損 46 計 85,289

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	2,390	611	37	2,964
合計	2,390	611	37	2,964

(注) 普通株式の自己株式の増加611千株は、市場買付による取得、及び単元未満株式の買取りによる増加であり、株式数の減少37千株はストック・オプションの権利行使によるものです。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	2,964	380	—	3,344
合計	2,964	380	—	3,344

(注) 普通株式の自己株式の増加380千株は、市場買付による取得、及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの額が少額なリース取引のために記載を省略しております。	同 左

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 91,996	長期未払金 91,931
たな卸資産評価損否認額 5,907	たな卸資産評価損否認額 638
賞与引当金損金算入限度超過額 22,632	賞与引当金損金算入限度超過額 27,871
その他有価証券評価差額金 52,016	投資有価証券評価損 412,606
未払事業税 57,127	その他有価証券評価差額金 105,215
減価償却費超過額 2,663	未払事業税 37,704
その他 8,376	減価償却費超過額 1,561
繰延税金資産合計 240,720	その他 16,781
	繰延税金資産合計 694,310
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延税金負債合計 -	繰延税金負債合計 -
繰延税金資産の純額 240,720	繰延税金資産の純額 694,310
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5% 住民税均等割 1.3% 受取配当金益金不算入 △0.5% 役員賞与 2.9% その他 △0.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	779円14銭	756円35銭
1株当たり当期純利益	70円22銭	26円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65円26銭	24円14銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,697,994	624,976
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,697,994	624,976
普通株式の期中平均株式数(株)	24,181,738	23,741,695
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	1,837,639	2,147,180
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	(28,231)	(—)
(うち転換社債型新株予約権)	(1,809,408)	(2,147,180)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,417.09	882,237
		株式会社みずほフィナンシャルグループ 優先株	200	200,000
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	308	202,048
		株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,000	151,000
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	150,050	129,043
		みずほ信託銀行株式会社	240,000	34,320
		大成建設株式会社	100,000	25,400
		株式会社ラックランド	45,800	16,579
		三井物産株式会社	4,000	8,080
		全日本空輸株式会社	10,000	4,390
		その他7銘柄	44,561	68,120
小計		598,336.09	1,721,219	
計		598,336.09	1,721,219	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,801,496	28,253	95,120	1,734,630	326,544	109,199	1,408,085
構築物	11,304	—	—	11,304	4,470	1,120	6,833
機械及び装置	67,149	—	—	67,149	24,628	7,161	42,521
車両運搬具	61,533	—	1,012	60,520	48,648	8,021	11,871
工具器具備品	177,049	25,504	38,822	163,731	100,767	27,032	62,964
土地	1,435,619	—	—	1,435,619	—	—	1,435,619
建設仮勘定	2,900	—	2,900	—	—	—	—
有形固定資産計	3,557,052	53,758	137,855	3,472,955	505,059	152,534	2,967,896
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	9,936	—	—	9,936
電気通信施設利用権	—	—	—	144	115	7	28
ソフトウェア	—	—	—	156,088	114,254	19,802	41,833
無形固定資産計	—	—	—	166,168	114,369	19,809	51,798

(注) 1. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物 ショールーム改修 28,253千円
器具工具備品 ショールーム 18,549千円

2. 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

建物 ショールーム除却 95,120千円
器具工具備品 ショールーム 37,976千円

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1/100以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,351	20,908	—	25,351	20,908
賞与引当金	55,200	67,980	55,200	—	67,980
役員賞与引当金	80,000	80,000	80,000	—	80,000
役員退職慰労引当金	224,382	3,541	3,700	224,223	—

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩しであります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、役員退職慰労金制度廃止に伴う長期未払金への振替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,423
預金の種類	
当座預金	1,123,664
普通預金	160,444
別段預金	1,347
定期預金	1,700,000
郵便貯金	8,498
預金合計	2,993,956
合計	2,996,379

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社アベルコ	170,692
株式会社平田タイル	68,739
関ヶ原石材株式会社	41,800
中村石材工業株式会社	37,658
株式会社ミヤマグロビス	33,390
その他	1,852,561
合計	2,204,841

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年4月	648,504
5月	591,631
6月	506,707
7月	404,575
8月	53,422
9月以降	—
合計	2,204,841

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
オリエント商事株式会社	23,305
株式会社リアス	22,368
株式会社安藤大理石	22,363
株式会社NTCドリームマックス	21,556
株式会社ダイナン産業	19,219
その他	1,854,481
合計	1,963,295

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
2,487,815	16,761,951	17,286,472	1,963,295	89.8	48.6

(注) 当期発生高及び回収高には、消費税等及び受取運賃収入が含まれております。

4) 商品

品目	金額 (千円)
建材関連商品	2,915,511
HRB関連商品	286,180
合計	3,201,691

5) 未着商品

品目	金額 (千円)
建材関連商品	159,998
HRB関連商品	22,333
合計	182,331

6) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
カタログ	8,571
その他	463
合計	9,035

7) 関係会社株式

項目	金額 (千円)
アドヴァン管理サービス株式会社	7,526,400
アドヴァンロジスティクス株式会社	153,600
株式会社ヤマコー	453,500
AD2 BUILDING SOLUTIONS SDN. BHD.	23,769
合計	8,157,269

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
東京西濃運輸株式会社	21,389
アドヴァンロジスティクス株式会社	21,186
株式会社スラクトリー	9,407
株式会社エヌ・オー・ディー	8,025
猿島運送株式会社	7,568
その他	133,495
合計	201,072

2) 社債及び転換社債型新株予約権付社債

区分	金額 (千円)
第1回無担保社債	1,000,000
第2回無担保社債	1,000,000
第3回無担保社債	1,000,000
転換社債型新株予約権付社債	3,000,000
合計	6,000,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社本店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社本店 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社本店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社本店 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告によりこれを行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載するものとし、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.advan.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出

訂正報告書（第34期有価証券報告書の訂正報告書）を平成19年10月2日に関東財務局長に提出

訂正報告書（第32期有価証券報告書の訂正報告書）を平成20年2月13日に関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第35期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年7月3日 至 平成19年7月31日）平成19年8月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日）平成19年9月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日）平成19年10月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日）平成19年11月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日）平成20年2月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年4月22日 至 平成20年4月30日）平成20年5月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。